

馬 場 哲

『ドイツ農村工業史』

—プロト工業化・地域・世界市場—

東京大学出版会 1993. 12 vi+265 ページ

シュレージエン麻織物工業史に関する丹念な実証研究として傑出した水準の本書は、「明示的なドイツ資本主義論とはなっていない」(253 ページ)との著者自らの謙虚な反省の弁にもかかわらず、ドイツ資本主義論はおろか、より広くヨーロッパ資本主義形成史論に直結する重大な理論的諸問題を少なからず含む点では、すぐれてポレーミッシュな性格をも併せ持つ作品と言ってよい。それは、序章「ヨーロッパ農村工業史研究の現段階」において発せられた研究史への3つの「警告」を一見するだけで、ただちに認められるところであろう。すなわち、第1に、工場制工業への移行の基本線を、「小生産者の発展」と「商業資本から産業資本への転化」の二者択一に求めた見地に対する警告、第2に、各国・各地域への「農民層分解」論の無媒介的な適用に向けられた警告、そして第3に、農村工業の成立と発展を、特定の農業・土地制度や自然条件に固定的に結びつける視座への警告、がそれである(17, 20, 28 ページ)。

これら3つの「警告」は、密接な関連のもとにあると言えるが、著者の問題関心は、一言にして、「当該工業の歴史的特質や盛衰の過程を、農業・土地制度との関連だけで説明する傾向のあったわが国の研究史に対する批判をひとつの動機とする」(137 ページ)という文言に集約されている、と見てよいだろう。このように、本書は、独自の実証世界に深く沈潜しながら、同時に、研究史の批判的超克をも横目で睨む、すぐれて論争的な特徴の書である。そこで、小稿では、「率直な評価を主にせよ」という本誌編集部が評者に求めた書評スタイルを尊重して、もとより、ささやかな管見の範囲内にすぎぬとは言え、できうるかぎり問題的争点の発見に努め、もって、本書のポレーミッシュな個性に評者なりに応えることで、与えられた責めをふさぐことにさせて頂きたいと思う。

さて、本書固有のある種の論戦的な性格は、さし

あたり、以下2点の研究史批判においてひととき實際立つ感を禁じえないが、小稿では、紙数の制約もあり、そうした批判の概要を約言することによって、内容紹介にかえておきたい。それはまず第1に、シュレーゲン麻織物工業の構造的1契機たる「農村の織布工」の農奴の性格と、これに基づく「農村の織元」への転化・上昇の不可能性を説いた大塚久雄氏の古典的論考「農村の織元と都市の織元」における類型論的視座の過大視を、著者がいましめ、むしろ、領主主導型農村工業であっても十分に発揮しえた国際的競争力に止目して、「外国市場によるインバクトの大きさ」(180ページ)を決定的に重視する観点に明らかである。ここでは、F. F. メンデルスの問題提起を起点とする「プロト工業化論」がもたらした近年の諸成果の積極的活用を経て、「世界市場ないし資本主義的世界体制の規定性」(6ページ)が力説されている。

第2に、シュレーゲンの農村住民がグーツヘルシャフトの規制もものかは、なお享受しえた良好な土地保有権を基礎とする、「農民層の両極分解」の順調な進展にとっての有利な諸条件の存在に着目した北條功氏の周知の見地を一定程度評価しつつも、こと「農村下層民成立の諸経路」(147ページ)に関するかぎり、著者は、藤田幸一郎・肥前栄一両氏の近説に依拠しつつ、むしろ、ドイツ村落共同体の「封鎖的でヒエラルヒッシュな性格」と、これに基づく奴婢あるいは奉公人の「構造的再生産」(19-20ページ)という別個の経路「のほうが重要であったと考え」(147ページ)るのである。ここにあっては、藤田氏のいわゆる「両極分解論的把握方法に対する批判潮流」(拙著『ドイツ世襲財産と帝国主義』勁草書房、1990年、92ページ参照)としての「ドイツ農村史研究の新たな動向」(40、138ページ)が、より肯定的に評価された上で、その見地が基本的に継承されることになる。

要約すれば、およそ次のようにならうか(40ページ参照)。シュレーゲン麻織物工業をもっぱら「農業・土地制度との関連」のみで取り扱うことは、一面的とのそしりを免れない。これとともに、「所与の生産条件に対する商人の対応の違い」(234ページ)を含む「流通過程の分析」が重要である。当該工業の「農村工業としての側面」のみならず、「輸出工業としての側面」もまた重視されなければならない。こうして、「農業・土地制度との関連」は、後者の側面により「相対化」される。結局、「プロト工業化

論」と「村落共同体の位階的性格を強調する」農村史研究こそが、踏まえられてしかるべきなのである、と。

評者は、本書のサブタイトルを成すとともに、相互に有機的な関連に立つ3契機でもある「プロト工業化・地域・世界市場」の視角のもとで、「ドイツ農村工業史」の錯綜した事実の森に、果敢にしかも多面的かつ鋭利に切り込んだこの貴重な成果を、近年の「プロト工業化論」と「ドイツ村落共同体論」への傾倒が生んだ研究史批判の力作として、かつまた、当該工業史の実証水準を飛躍的に上昇させた画期的労作として、高い評価を惜しまぬものである。いま、この点を確認した上で、将来ありうべき討論のための準備作業の用に供するべく、次に、評者の率直な感想を試論風に述べることにしてみたい。いったい、「大塚理論」と「プロト工業化論」の双方を問題の俎上に載せる以上、「大塚理論」を構成した主要な諸源泉のうち、さしあたり次の両者、すなわちマルクスとレーニンにまで立ち返った突き合わせの営みは、いまではすでに、全く不必要かつ無意味となってしまったのであろうか。以下では、この素朴な疑問から発する2つほどの批判的論点をあえて提示して、著者のいっそうのご教示を得たいと思う。

第1に、マルクス「原蓄論」あるいは「土地所有論」との関連について、およそ、「プロト工業化」もしくは「原基的工業化」を取り扱う以上、「本源的蓄積論」との対比の作業は、不可欠と評者には思われる。この点で特に興味深いのが、著者の止目する16-18世紀の「内地植民」(150ページ以下)である。1742-1805年の間に植民者が得た保有地数は、約2万5千で、そのうちグーツヘルの自己負担によって新設された保有地は、1万8363にも達した。こうして生み出されたホイスラーらの下層民は、麻織物工業に吸収されたのであるが、「麻織布業の担い手」(44ページ)あるいは「麻織物工業の直接生産者」(153ページ)とは、概して、グーツヘルにより積極的に創出された農村下層民だったのである。この「農村工業の担い手」(22-23ページ)が、同時に、馬場氏の言う「賃労働の担い手」(19ページ)でもあったとすれば、上の事実、たとえ「封建的・身分制的な社会経済構造の枠内」(234ページ)においてであれ、「封建的」大土地所有としてのグーツヘルシャフトが、資本にとっての能動的基盤たる「賃労働」を導き出す点でのなにかがしかの規定性を発揮したそのかぎりにおいて、すでにいくばくかの近代的性格

をも帯びていたことをうかがわせるに足りよう。馬場氏のいわゆる「近代植民」(21 ページ)としての性格規定は、原蓄期の大地所有が示す、資本関係の形成過程に対するこの能動的関与の視点から見て、示唆に富むと評者は考えるが、ともあれ、植民の中世的性格を規定したものが農業であったとしても、その近代性を工業的色彩と特徴づけるだけではいささか曖昧なままであろう。厳密な意味での「近代国家と呼ぶにはなおほど遠い」(228 ページ)本源的蓄積期における「土地所有と賃労働の関係」(拙著、170 ページ参照)こそが、もっと詳しく追究されてもよかつたのではなかったか。この点で、本書にあっては、グーツヘルまたは商人の経営実態と織布工の労働実態との具体的表象にとって不可欠の、麻織物工業の直接的生産過程そのもの、または、当該工業の仕事場の個別事例に即した実証分析が、ほとんど果たされていないように思われることが惜しまれる。

第2に、レーニンの「両極分解論」との異同に関しては、以下の諸点を指摘するにとどめたい。馬場氏は、農村下層民成立の経路が、(1)農民層分解だけではなく、(2)村落共同体の構成原理、(3)相続制度、そして(4)内地植民でもあった点を力説し、「農民がいわゆる両極分解を通じて織布工になったわけではないこと」(191 ページ)への注意を繰り返して促すのであるが、(2)と(3)については、つとに M. ウェーバーの古典的な指摘(拙著、55-56 ページ参照)があり、(4)に関しては、必ずしも下層民成立の経路とは言えず、すでに生み出されていたそうした人人の存在を前提にした施策だったことは、著者の説くとおりである。そして、相続等を原因として下層民が増え、全農村住民間の「すべての経済的矛盾の総体」(レーニン)が深化・拡大して、その結果、農民層は分解したと評者は理解するが、それはともかくとして、ここでは、オーバーラウジッツにおける4つの農村の実態分析に注目しておきたい(188-199 ページ参照)。農村住民の階層構成の変化は、いずれの村にあって、「農民の数の驚くほどの安定ぶり」(191 ページ)を示している。検討の年代は、16-17 世紀から、18 世紀末ないしは 19 世紀初頭期までである。例えば、典型的な織布工村の1つであるエーベルスバッハ村の動きを見ると、1656 年に農民経営は 42 存在し、その保有地面積の合計は 386 ルーテであった。そして、1822 年には、農民数が 41 で、総

面積は 360 ルーテとなっているのである。こうした言わばフラットな農民層の両極分解が実際に進んだか否かは、したがって、ここでは、まだ判定不可なのではあるまいか。問題は、むしろ、18 世紀末以降とりわけ農民解放後の近代の東部ドイツにおけるその有無であろう。レーニンの分解論は、前近代的土地制度をいかに止揚するのかというすぐれてブルジョア的な変革課題との不可分の関係において、どのような構造的特質と発展水準の資本主義が形作られたかを判定する際の1基準として、いまなお保持されねばならぬ基礎的1視角なのではないだろうか。ともあれ、馬場氏がイメージする「農民層分解」とレーニンの分解論の内実とでは、かなりのずれがあるように思われる点が気になるところである。討論のためには、この点の整理が必要であろう。

さらに、「大塚理論」のもう1つの重要な源泉である M. ウェーバーとの突き合わせをも問題にするとすれば、「オイコスヘル」に関する周知の古典の規定、すなわち、「産業的大経営の創造」は、そうしたヘルを、「資本主義的企業家に完全に近づけることがありうる」(M. Weber, *Wirtschaft und Gesellschaft*, S. 232)という把握をば、馬場氏が最後に展望するシュレージエンおよびオーバーラウジッツにおける麻織物工業から「綿工業への移行」(235 ページ)との関連で、どのように理解するか、著者の見解を伺ってみたいと思うが、小稿では、最後に、麻織物工業地域たる山岳部のヒルシュベルクに位置したと推察される 95 ページ記載のロムニッツ所領に、さしあたって注目するにとどめておきたい。J. コンラートが 19 世紀末期について作成した統計表によれば、約 466 ヘクタール規模だったこの所領は、1841 年に世襲財産化されたことが知られるのである(J. Conrad, *Agrarstatistische Untersuchungen. Schlesien*, in: *Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik*, Dritte Folge, Bd. XV, S. 722f.). 同所領は、シュレージエンに着目して大作「世襲財産論」を仕上げた M. ウェーバーの当該の世界とその前史をより深く理解する上で、恰好の1分析対象たりうるであろう。プロイセン世襲財産制の近現代史的展開に執着する評者にとっての貴重な実証課題が1つ与えられたことを感謝して、拙評の結びとしたい。

[加藤房雄]